

公開プレゼンによる 市民参加型の事業採択

山形県
山形市



人口：250,551人（H25.3末）
特徴：山形盆地の東南部に位置し、戦国時代には最上氏57万石の城下町として栄え、現在もその町並みを残す。

古くから城下町として栄えた山形市は、「みんなで創る『山形らしさ』が輝くまち」を目指し、平成20年度に市民の善意と地域貢献活動を結び付ける「山形市コミュニティファンド」を立ち上げた。

企業や市民からの寄附金を財源とし、補助する事業の決定には市民を審査員とする公開プレゼンテーションを導入するなど、徹底した市民参加を通じ、市民・事業者・行政による「共創」のまちづくりに取り組んでいる。

「山形市コミュニティファンド」

山形市では、市民活動団体の多くが資金難などの問題を抱えていた。また、企業や個人の社会貢献意欲が高まってきたにもかかわらず、市民活動団体に関する情報不足により、寄附が進まない状況にあった。

そこで、企業や個人の社会貢献意欲と、財政基盤が不安定な市民活動団体への支援を結び付ける仕組みとして、平成20年度、市町村では全国初となる「山形市コミュニティファンド」を創設した。



公開プレゼンテーション

市民投票による事業採択

「山形市コミュニティファンド」は、市民からの寄附金を、地域貢献活動を行う市民活動団体への補助として活用し、地域のまちづくりに還元する仕組みである。

補助する事業を、公開プレゼンテーションで市民審査員の投票により決定していることが大きな特徴である。

公開プレゼンテーションでは、団体が直接市民に事業説明や活動紹介を行い、市民は、市民にとって必要な事業を直接選ぶことができる。電子投票により、すぐに会場内で投票結果が発表され、透明性も高い。

順位	事業名	団体名	補助認定額（円）	得票数
1	小児科病棟に笑いを届けよう（ケアリング クラウン）	ケアリングスマイル	300,000	104
2	山形市内の介護サービス全事業所の資料作成事業	高齢者医療・在宅介護連携室	300,000	66
3	発達障がい児を持つ親の子育て支援事業ーペアレント・トレーニング ワーク ショップー	認定特定非営利活動法人 発達支援研究センター	300,000	58
4	「不登校」の子どもを抱える家族に対する独学支援事業	ぶらっとほーむ	300,000	57
5	山形市内を中心とした「臨床美術」の普及事業	クリニカルアートやまがた	300,000	50
6	世界を知ろう！学生出前授業	認定NPO法人JVY	300,000	43
7	“つれ（連れ）なき後”の備えを考える支援事業	特定非営利活動法人やまがた市民後見サポートセンター	250,000	42
7	『笑顔お届け隊』	東北RELATIONSHIP	250,000	42
7	絵本とわらべうたで子育て支援！！	山形市立図書館ボランティア「小荷駄のみどりから…」	200,000	42
合 計			2,500,000	504

平成25年度の投票結果

平成25年度は、139名の市民審査員により、16件中9件の事業が選ばれた。

採択された事業への補助率は100%以内、上限額は30万円となっている。

「花の山形」にふさわしい街並みへ

平成21年度の市民投票により採択された「輝け！YAMAGATA花咲かロード事業」は、草が生い茂る駅前通り等の植え込みに花を植え、市民の美化意識の向上を図る活動である。

山形市を花笠音頭の出だし「花の山形」にふさわしい街並みにしていこうと、本ファンドからの補助を受け、道路のゴミ拾いや花植え等の美化活動を開始した。

公開プレゼンテーションに参加した市民から花苗を提供してもらったり、活動の様子を取り上げたテレビや新聞を見た市民から参加の申し出があるなど、市民参加の輪が広がっている。

「共創」のまちづくり

公開プレゼンテーションと市民投票を通じて、地域貢献活動に対する市民の意識醸成と、市民活動団体の継続した活動につながっている。

公開プレゼンテーションに審査員として参加した学生からは、「様々な団体が素晴らしい企画を実施していることを知ることができた。各団体の企画にも参加してみたくなった」「地域住民の意志が直接反映される場なので、これからも継続してほしい」という声が寄せられている。

地方分権改革との関連

住民からの寄附金の使い道を住民自身で決定し、住民が組織した団体の地域貢献活動につなげている山形市。「みんなで創る『山形らしさ』が輝くまち」を目指し、住民自治を実践している。



市民審査員による電子投票



輝け！YAMAGATA花咲かロード事業
(平成21年度採択事業)

関係者からのメッセージ



市民活動団体が企画する事業は、市の政策や計画の枠を超えるような新たな市民ニーズを反映している場合が多い。このような事業応募があった

場合、どのように評価・選考を行うべきか。この課題を解決するための手法として市民が直接評価する「市民投票」を実施することとなりました。

また、投票した市民への説明責任という観点から、「電子投票」を実施し、会場内で即座に集計・発表する形を取っています。どちらも前例のない取組であり、関係部署等への丁寧な説明を繰り返し、理解を得ることで実現できました。

(山形市主幹(元企画調整課)

小田 賢嗣氏)